

緊急事態宣言の解除について

事態の正常化に向けて、一歩前進することができたと受けとめています。

とはいえ、有効な治療薬やワクチン等が開発されるまでは、長期戦の覚悟が必要です。気を緩めることなく感染拡大防止の取り組みを継続すると同時に、甚大な影響を受けている企業活動を本格的に再開することが重要となります。

政府においては、感染拡大防止と経済再生を両輪に、国民の不安を払拭する大胆かつ状況の変化に即した追加対策を切れ目なく、スピーディーに実行していただきたいと思います。とりわけ需要の蒸発によって危機的な状況にある中小企業の事業継続を支援するために、テナント賃料等助成制度の創設や持続化給付金の拡充など、資金繰り安定につながる即効性のある支援策の実現、実行を要望します。

京都府、京都市には、第二波に備えた万全の医療・検査体制を強化していただくとともに、休業協力企業の営業再開や、新たな生活様式の普及を見据えた中小企業のビジネスモデルの変革、デジタル化などへの支援をさらに拡充していただきたいと思います。

本格的な収束局面に向けて、今まさに正念場です。本所としても、会員企業による感染拡大防止の取り組みを促進するとともに、地域経済のいち早い回復実現の原動力となる中小企業のがんばる経営を全力でサポートしてまいります。

以上

令和2年5月21日
京都商工会議所
会頭 塚本 能交